2．認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている方法について、現状において当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じていることから、減損会計基準「第３減損の兆候」に該当し、減損の兆候が認められます。

3．減損の認識をしない理由

エキスポランド跡地については、使用する合理的な計画を有し、改良を加えることにより全部の資産の使用を予定しているため、減損を認識いたしません。

なお、使用に伴い同跡地の整備費用が発生する見込ですが、その金額を見積もることは困難であります。

［キャッシュ・フロー計算書関係］

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金　389,916,735円

資金期末残高　389,916,735円

2．重要な非資金取引（資産の受贈）

建物　280,347,500円　機械装置　70,167,578円

構築物　644,649,009円　工具器具備品　4,103,046円

［行政サービス実施コスト計算書関係］

1．引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額は、国及び大阪府からの出向職員にかかるものであります。

2．機会費用の計上方法

政府出資金及び大阪府出資金の機会費用の計算に使用した利率は、国債利回り等を参考に1.395％としております。

［賃貸等不動産関係］

当機構は、保有する土地の一部を民間事業者等に貸し付けることにより財産貸付料収入を得ております。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
—	—	4,634,489,804	11,050,616,302

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価であります。

（注２）　当期末の時価は、当該土地にかかる吹田市及び茨木市の固定資産税額算定に伴う土地価格（平成22年１月１日現在）に基づいて当機構で算定した額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他
855,404,164	129,890,228	—

㈱　賃貸事務直接担当者以外の人件費の負担額、賃貸事務にかかる消耗品費等については、金額が僅少で、事実上把握困難なため賃貸費用に計上しておりません。

［重要な債務負担行為］

該当なし

［重要な後発事象］

該当なし

第一号勘定利益の処分に関する書類

（平成22年７月22日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		194,216,399
当期総利益	194,216,399	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	194,216,399	194,216,399

第二号勘定に係る貸借対照表

（平成22年３月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額	
資産の部		負債の部		
Ⅰ．流動資産	2,477,779,315	Ⅰ．流動負債		181,265,114
現金及び預金	22,556,571	未払金		117,766,026
有価証券	2,399,876,152	未払費用		544,239
未収金	12,755,562	引当金		
未収収益	41,917,059	助成事業引当金	58,900,000	
その他	673,971	賞与引当金	4,054,849	62,954,849